ウ　沖縄振興開発金融公庫の委託を受けて、整備法附則第100条第１項に規定する貸付けの申込みの受理及び貸付金の交付に関する業務

エ　整備法附則第20条から第22条までの規定及び整備法附則第23条第１項の規定によりなおその効力を有するものとされる整備法第２条の規定による廃止前の郵便貯金の利子の民間海外援助事業に対する寄附の委託に関する法律（平成２年法律第72号）の規定による寄附金の処理に関する業務

オ　整備法附則第６条第２項の規定による旧日本郵政公社から承継した地方公共団体に対する貸付けに係る債権の保有のための運用に関する業務

カ　上記ア、イ、ウ、エの業務に附帯する業務

簡易生命保険勘定

簡易生命保険勘定は、以下に掲げる業務を経理の対象としております。

ア　整備法附則第16条第１項の規定によりなおその効力を有するものとされる整備法第２条の規定による廃止前の簡易生命保険法（昭和24年法律第68号。以下「旧簡易生命保険法」という。）の規定、整備法附則第17条第１項の規定によりなおその効力を有するものとされる同項各号に定める法律の規定及び整備法附則第18条第１項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧簡易生命保険法の規定に基づく簡易生命保険の業務

イ　整備法附則第18条第１項の規定によりなおその効力を有するものとされる整備法第２条の規定による旧簡易生命保険法第88条の規定による地方公共団体に対する貸付けに係る業務及び整備法附則第18条第２項の規定による旧日本郵政公社から承継した地方公共団体に対する貸付けに係る債権の保有のための運用に関する業務

ウ　整備法附則第47条の規定による旧日本郵政公社から承継した郵便貯金法等の一部を改正する法律（平成12年法律第98号）第５条の規定による改正前の簡易生命保険の積立金の運用に関する法律第３条第１項第５号及び同条同項第10号に掲げる貸付けに係る債権の保有のための運用に関する業務

エ　上記アの業務に附帯する業務

＜勘定相互間の関係＞

郵便貯金勘定及び簡易生命保険勘定は、各々固有の業務を行っているため、勘定相互間の取引はありません。

⑵　法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

①　貸借対照表　（単位：円）

科　　目	郵便貯金勘定	簡易生命保険勘定	調整	法人単位
（資　産　の　部）				
現金及び預金	45,095,508,909,989	208,718,351		45,095,717,628,340
預金	45,095,508,909,989	208,718,351		45,095,717,628,340
預託金	0	121,910,209,124		121,910,209,124
有価証券	34,713,641,924	319,916,569		35,033,558,493
国債	34,713,641,924	319,916,569		35,033,558,493
貸付金	2,679,554,050,360	14,076,339,834,182		16,755,893,884,542
預金者貸付	80,655,142,473	0		80,655,142,473
保険契約者貸付	0	1,183,102,765,452		1,183,102,765,452
公庫公団等貸付	0	24,964,000,000		24,964,000,000
地方公共団体貸付	2,598,898,907,887	12,868,273,068,730		15,467,171,976,617
その他資産	439,400,483,386	22,601,422,063		462,001,905,449
前払費用	2,982,274	3,211,447		6,193,721
未収収益	391,862,285,086	21,415,605,559		413,277,890,645
その他の資産	47,535,216,026	1,182,605,057		48,717,821,083
有形固定資産	11,136,074	11,454,071		22,590,145
建物	5,216,250	5,216,250		10,432,500
減価償却累計額	△ 1,215,838	△ 1,215,839		△ 2,431,677
その他の有形固定資産	18,061,508	18,969,136		37,030,644
減価償却累計額	△ 10,925,846	△ 11,515,476		△ 22,441,322
無形固定資産	12,121,638	9,457,262		21,578,900
ソフトウェア	12,121,638	9,457,262		21,578,900
資産の部合計	48,249,200,343,371	14,221,401,011,622		62,470,601,354,993

科　　目	郵便貯金勘定	簡易生命保険勘定	調整	法人単位
（負　債　の　部）				
郵便貯金	45,095,189,347,568	0		45,095,189,347,568
通常郵便貯金	6,016,430,107,969	0		6,016,430,107,969
定額郵便貯金	38,979,887,359,713	0		38,979,887,359,713
定期郵便貯金	94,523,406,455	0		94,523,406,455
住宅積立郵便貯金	18,463,000	0		18,463,000
教育積立郵便貯金	4,330,010,431	0		4,330,010,431
保険契約準備金	0	85,010,353,105		85,010,353,105
支払備金	0	85,010,353,105		85,010,353,105
借入金	2,679,554,050,360	14,076,339,834,182		16,755,893,884,542
長期借入金	2,679,554,050,360	14,076,339,834,182		16,755,893,884,542
その他負債	438,615,213,296	22,407,922,820		461,023,136,116
未払費用	391,851,175,170	21,425,356,823		413,276,531,993
その他の負債	46,764,038,126	982,565,997		47,746,604,123
賞与引当金	12,543,566	12,508,851		25,052,417
役員賞与引当金	2,042,525	2,199,480		4,242,005
退職給付引当金	5,236,918	5,504,582		10,741,500
時効保険金等払戻引当金	0	5,727,676,099		5,727,676,099
負債の部合計	48,213,378,434,233	14,189,505,999,119		62,402,884,433,352
（純　資　産　の　部）				
設立時資産・負債差額	6,300,000,000	700,000,000		7,000,000,000
利益剰余金	29,521,909,138	31,195,012,503		60,716,921,641
積立金	6,590,361,545	27,097,905,815		33,688,267,360
当期未処分利益	22,931,547,593	4,097,106,688		27,028,654,281
（うち当期総利益）	22,931,547,593	4,097,106,688		27,028,654,281
利益剰余金合計	29,521,909,138	31,195,012,503		60,716,921,641
純資産の部合計	35,821,909,138	31,895,012,503		67,716,921,641
負債及び純資産の部合計	48,249,200,343,371	14,221,401,011,622		62,470,601,354,993